

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国際連合世界食糧計画 (WFP) 拠出金 (任意拠出金)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和38(1963)年		担当課室	緊急・人道支援課		課長 伊藤 毅			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅶ 分担金・拠出金 具体的施策Ⅶ-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に関わる国際貢献					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第11回FAO総会決議1/61(1961年)及び第16回国連総会決議1714/16(1961年)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WFPとの連携により、飢餓・貧困対策、母子の栄養強化、学校給食を通じた教育支援等を実施することで、我が国が重点外交政策として推進している人間の安全保障の実現とミレニアム開発目標の達成を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①食料を通じた経済社会開発支援、②難民その他の緊急食料不足及び中期的食料不足の解消及び③国連及びFAOと連携した世界の食料安全保障の促進を目的に、2011年には380万トンの食料を9千9百万人に対して配給。2012年度の我が国の拠出による事業では、サブサハラ・アフリカ、中東、アジアなどの国々で、自然災害や紛争により深刻な食料・栄養不足にある人々への緊急食料支援、学校給食、子どもや妊産婦の栄養状況改善、労働や職業訓練の対価としての食料配給、小規模農家の生産性向上、現地政府の能力強化支援、国連人道航空サービスの運営、等の事業を実施。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	618	656	585	592	693		
		繰越し等	18,481	10,110	11,397				
		計	—	-	-				
	執行額	19,099	10,766	11,982	592	693			
	執行率(%)	19,099	10,766	11,982					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (2013年度)	
	飢餓と貧困の撲滅 (WFP事業活動の裨益者数)			成果実績	百万人	109	99	97	75
				達成度	%	117.70%	115.12%	114.12%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位		23年度	24年度	25年度活動見込	
	①自然災害等緊急時の食料配布量 ②復旧・復興時の食料配布量 ③慢性的栄養失調改善のための食料配布量 (注)括弧内はその他事業含めた総額。いずれも金額ベース			活動実績 (当初見込み)	百万ドル	①2300 ②1137 ③80 (3517)	①2200 ②893 ③78 (3171)	①2500 ②950 ③50 (3500)	(5532)
				算出根拠	総支出額(4395.7百万ドル)÷食料を受け取った人数(9,700万人)=45.32ドル				
単位当たりコスト	45.32ドル/人								
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際連合世界食糧計画(WFP)拠出金	592	693	国際連合世界食糧計画(WFP)拠出金に関しては、「新しい日本のための優先課題推進枠」:693(百万円)					
	計	592	693						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	WFPは、世界最大の人道支援機関として、主に食糧を通じて緊急人道支援及び開発支援の双方において活動しており、人間の安全保障の実現及びミレニアム開発目標の達成に貢献していることから、国として支援する必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	WFPは、調達に際して原則として競争入札を実施している。また、食糧の現地調達や調達方法の工夫、本部要員の削減、現地への権限委譲等により、コスト削減に努めている。予算の用途は、真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	WFPは毎年、翌年のニーズ(食料配給量、裨益者数など)を各国毎に予測、事業実施後に成果について外部・内部の評価を実施している。但し、緊急人道支援実績は、大規模災害や紛争の態様や頻度により増減する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	農水省事業は、中長期的な食糧事情の改善を目的としており、本件拠出金による緊急食糧配給や学校給食事業などとは異なる。		
	事業番号	類似事業名 所管府省・部局名 西アフリカにおける稲作普及事業 農林水産省大臣官房国際局国際協力課				
点検結果	執行理事会等の場を通じて、引き続き効果的な事業の実施を求めていく。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、予算の効率化や経費の削減の余地が無いか確認していく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	90	平成23年	81	平成24年	107